

## 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク

### 第11期（2021年度）事業計画書

#### I. 運営方針

第11期（2021年度）は「女性活躍推進」「子育て支援」「復興支援活動」の3つの分野で事業を実施する。

「女性活躍推進」事業では、3年目となる「ストレスを抱える女性の自己回復力向上のための人材育成事業」を継続する。地域の女性たちが震災とその後の環境変化によるストレスを乗り越え、自ら回復する力を身に付けられるよう、養成した「コーチング」「メンタルヘルス」「レジリエンス」の資格者を対象に、講師や支援者としての活動をサポートするため、講師育成講座を実施する。

また、新たに米日財団・JWLIの助成を受け、「持続可能な地域の女性人材育成プラットフォーム構築プロジェクト」と女性活躍部門の「組織基盤強化」を実施する。「持続可能な地域の女性人材育成プラットフォーム構築プロジェクト」では、地域でこれから何かをはじめたいと思う女性が、地域の起業家や特技をもっている女性たちを身近に感じることができるよう可視化し、双方向に繋がれる、地域の女性人材育成のプラットフォームづくりとして、先輩起業家等に講座等を企画、開催してもらおう。「組織基盤強化」では、弊団体が養成したコーチング・メンタルヘルス・レジリエンスの各資格者（総26名）の活動の持続性を高める為、各資格者の営業や広報のサポート、彼女ら自身のメンタルヘルスに取り組むスーパーバイザーを団体内と資格者内から養成し、彼女らが地域で活動していくサポートを密に行っていく。

「子育て支援」事業では、やっぺす！ママこども食堂の開催、子育て相談会の開催を継続し、地域の子育て世代の支援を実施する。コロナ禍で少人数限定、お弁当配布と形を変え実施しているが、女性活躍部門で養成したコーチング等の資格者も相談員として参画していただき、コロナ禍でストレス過多な状況下の親子のサポートに力を入れていく。また、昨年度から石巻市の事業委託を受け開始した「子育て世代包括支援センターいっしょ issyo えきまえ」の運営と、新たに石巻市委託事業として「産後ケア事業」を開始する。妊娠から出産、子育てまでトータルでケアできる仕組みづくりを強化するため、関係機関等との連携の強化や相談業務に注力していく。昨今のコロナ禍の子育て世帯への影響は大きく、昨年度の事業を進めていく中で、貧困やDV等の相談が相次いだ。親子が「今」を凌ぎ、各支援機関や公的サービスを受けられるまでサポートするため、シェルター機能付きのレンタルハウス「やっぺすハウス」の運営と、フードパントリー事業を本格始動する。

「復興支援活動」では、震災以降実施しているコミュニティ形成支援事業を継続実施する。これまで復興住宅を中心に孤立・孤独死の防止を目的に、住民参画型のサロンやイベントを開催してきた。コロナ禍により、普段から外出の機会が少ない復興住宅に住む住民

や高齢の住民は、運動機能の低下や認知症等の進行が危惧されるため、外出の機会や運動不足解消のための体操等を取り入れていく。今年度は持続性を高めるため、より住民主体の活動へと移行させることを目的とし、これまでともに活動してきた住民や住民講師を中心に、企画やイベントの実施等の活動を展開していくサポートを行う。

前年度から引き続き実施する事業として、地域の雇用促進と創業支援として「インキュベーションオフィス事業」「無料職業紹介事業」を継続して実施する。

震災から10年が経ち、復興予算の減少、支援の減少は避けられない。また、昨年度から全国的に流行した新型コロナウイルスの影響により、収益事業の柱である「復興コーディネート事業」の受入れの中止は今年度も続くことが予測される。資源の減少に反比例し、課題は多く、活動の効果の最大化や業務の効率化が求められている。本年度は、昨年から日本NPOセンターの支援を受け取り組む「組織基盤強化」に継続して取り組み、「私らしく生きるが叶えられるまち」を目指し、スタッフのエンパワーメント、財政基盤の強化を掲げ、地域課題にアプローチし続ける団体として、スタッフ一丸となり尽力していく

## II. 事業計画

(別紙2)

## III. 組織の運営に関する事項

### 1. 総会の開催(2021年5月)

2020年度事業報告について

### 2. 理事会の開催(2021年5月)

2021年度事業計画について

### 3. その他会議および研修について

管理会計会議(事務局スタッフ、担当税理士)(月1回)

スタッフ全体ミーティング(スタッフ全員)(月1回)

事務局会議(代表理事、副代表理事、事務局スタッフ)(月1回以上)

#### IV. 事務局体制について

(方針1)：震災から10年の経過と復興財源の減少を見越した、団体と活動の持続可能性を高めるため経営の効率化を図る。

(目標)

1. 賛助会員募集、寄付者募集、収益事業の強化により、収入における寄付収入、委託料収入を含めた事業収益の割合を60%以上にする。
2. 賛助会員の継続会員と新規会員あわせて200人以上集める。
3. 広報の効率化等を図り、目標の達成にコミットする。

(方針2)：スタッフのエンパワーメントを軸とした、活動の効果の最大化と業務の効率化を目指し、地域の女性活躍推進モデルとして定着させる。

(目標)

1. スキルアップのための外部研修等への参加推進。
2. 各事業担当がプロジェクトマネジメントを活用し、担当者間・事務局スタッフとの情報共有等の効率化を図り、活動成果の最大化、事業運営の効率化を図る。